

アメリカ大統領選挙と安全保障

The U. S. Presidential Election and National Security Issues

島田 洋一

福井県立大学教授

国際政治は、先進自由主義陣営と「先進ファシズム」陣営が覇を争う時代に入った。文明と「ハイテク野蛮」の対決と言ってもよい。日米同盟もその観点から整理し直す必要がある。

以下の議論は、詳細については9月1日発売の拙著『3年後に世界は中国を破滅させる』（ビジネス社）を参照頂ければ幸いである。

ファシズムは、「国家主義的な独裁を永遠の統治原理としつつ、資本主義のエネルギーを抑圧体制活性化のために用いる」イデオロギーと定義できる。軍事、国民監視、情報統制などあらゆる面でハイテク化を進める中国共産党政権（以下中共）はまさに「先進ファシズム」の典型である。

中国も経済発展すれば徐々に自由民主化する、だから支援すべきという発想は過去半世紀の最大の誤りだった。一党独裁のファシズム国家を経済発展させれば先進ファシズム国家となるだけである。

「中国の体制に憧れる者はいない」という発想も危うい。例えばイランの神権ファシズム政権は、自由民主主義を斥けつつ経済大国となった中共に、憧憬の目を向けてきた。全体主義者にとっては、中共は成功モデルなのである。

そのイランが揺れている。制裁で経済が悪化する中、圧政の要と言うべき暴力装置、革命防衛隊が二重の打撃を受けたためだ。

対外破壊活動部門のソレイマニ司令官の米軍による殺害（2020年1月3日）は、イラン絡みのテロで米国人に死者が出た場合、イラン本体に強烈な打撃を加えるという公約をトランプ政権が実行したものである。破壊活動に対する抑止力は格段に高まったといえる。

なおオバマもトランプも、泥沼の紛争が続く中東からはできるだけ兵を引き、資金を国内投資に向けるとともに、「主敵」たる中国を睨んだアジア中心の軍事展開に変えたいとの基本的発想を持ってきた。

結局はカーター以降のどの大統領とも同様、中東の「事変」に引きずり込まれて来たわけだが、大部隊派兵ではなく特殊部隊やドローンによるピンポイント攻撃を主体にしたいとの思いが強くある。民主党のオバマ氏もテロリスト除去作戦にはほとんど躊躇を見せていない。

2001年にニューヨークとペンタゴンを襲った9.11同時多発テロを実行したテロ集団アルカイダの首魁オサマ・ビンラディンの米特殊部隊による殺害が典型だが、この作戦に「失敗（標的を取り逃がし、一方特殊部隊員に死者が出るなど）した場合の政治的打撃が大きい」と最後まで反対したのが当時副大統領のバイデンだった。テロ勢力にとっては理想の米大統領だろう。

ソレイマニ司令官を失ったのに続き、イラン政府は、イラン上空におけるウクライナ機の炎上・墜落は事故との虚偽説明を一転させ、革命防衛隊によるミサイルの誤射だったと認めた。イラン各地で抗議デモが発生、政権打倒のスローガンも叫ばれた。

「日本とイランの伝統的な友好関係」が政治家の決まり文句だが、「友好」を向けるべき相手は現政権ではない。現政権は長年、北朝鮮にミサイル開発資金を提供してきた存在でもある。

昨年9月、サウジアラビアの石油プラントがミサイル攻撃を受けたが、米政府のみならず英独仏政府もイランの犯行との見解を示している。再度攻撃があり、サウジが反撃すれば中東本格戦争となる。それを防ぐには、イランに対する監視網と反撃体制（抑止力）を大幅に強化せねばならない。

トランプ氏は北大西洋条約機構（NATO）がその中核を担うべきとの主張を強めている。すなわち欧州諸国（およびカナダ）の軍事貢献拡大を求めたものである。

先進7カ国（G7）中、NATO加盟国でない唯一の国が日本である。同時に中東石油への依存度が最も高いのも日本である。その日本だけが、新たな責任分担を免れるのか。あり得ないだろう。

安倍晋三政権は海上自衛隊の護衛艦と哨戒機の中東派遣を決めた。「調査研究」という不十分な形であれ、時宜を得た措置だった。ただ今後は、米欧各国が中東への軍事関与を深める分、日本には「守備範囲」たる東アジアでの軍事的役割を高めてほしいという形で圧力が高まるかもしれない。

イスラム世界を刺激しないため表に出ない仕切りになっているが、中東ではイスラエルも重要プレーヤーである。ソレイマニ除去作戦でも、バグダッド空港で傘下の武装勢力幹部らが出迎え2台の車に分乗して連絡路を通行中に、上空で待機していた米軍無人攻撃機が遠隔操作でミサイルを発射、車内の全員を殺害した。一般道の手前地点のため、巻き添え被害は生じなかった。完璧なタイミングの背後に、ヒューミント（人的情報収集）でのイスラエル情報部の貢献があったという。

秘密戦分野を中心に寄与するイスラエ尔的な行き方もあるが、日本にはモサドに比肩するような対外情報機関がない。

日本の政治家は、日米安保は「米国が攻撃されても日本は助ける必要が全くない」（トランプ氏）ものの、米軍への基地貸与で「全体として義務のバランスは取れている」という言い方を好む。だが例えば英国は（1）インド洋の英領ディエゴガルシア島を基地として米軍に貸与し、（2）NATOの枠組みで相互防衛に参加し、（3）秘密情報部（MI6）が米中央情報局（CIA）と緊密に協同するなど重層的な同盟関係を築いている。

基地を貸しているからバランスが取れているという議論は、日米同盟は重層性を欠くという告白に等しい。それでも安倍政権は、集団的自衛権の一部行使に踏み込んだ平和安全法制を成立させた（2015年）。対して立憲民主党を中心とする野党は、海上自衛隊の中東派遣に反対すると共に、平和安全法制の廃止も唱えている。

もし枝野幸男氏を首班とする連立政権ができ、公約実行に乗り出したら韓国の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）破棄どころではない強烈な反発が米側からくるだろう。結局は文在寅政権同様、撤回に追い込まれるはずである。公約違反に期待するしかないような政権を誕生させる余裕は日本にはない。

本稿は、2020年6月20日から7月19日までに行われた全5回分の公開講座「世界を知る：今なぜ異文化理解なのか」のうち、7月19日の第5回講演「アメリカ大統領選挙と安全保障」を、講演者の手によりまとめたものである。